

# フィリピンにおける中国人社会 －中華総商会の役割を中心として－

松島 宣広

Chinese Community in the Philippines:  
with Special Reference to the Role of FFCCCII

MATSUSHIMA Norihiro

## はじめに

2009年11月、マニラにおいて「第10回世界華商大会」が盛大に開催された。これは1991年のシンガポールでの開催を皮切りに、世界各地から中国人の代表団を招聘し、二年に一度開かれている中国人の集まりとしては最大の国際会議である。第10回を数えたマニラ大会も、「華商の連携を強化し、経済的繁栄を促進しよう」との大会テーマのもと、世界22カ国から3000人をこえる中国人が参加した。アロヨ大統領、デカストロ副大統領をはじめとする政府要人も来賓として招かれ、4日間にわたる会議は盛況のうちに終了した。

この大会を主催したのは、フィリピン中国人社会における代表的な商業組織である菲華商聯總會（Federation of Filipino-Chinese Chamber of Commerce and Industry Inc.: FFCCCII）（以下、通称を使用し「商総」と記す）であり、世界華商大会のマニラでの開催は、商総にとって画期的な出来事となった。それは、フィリピンにおける中国人社会に歴史的に形成された特殊性によるものである。フィリピンは、他の東南アジア諸国とくらべ、もともと米国や台湾との結びつきが強く、したがって中国人社会も台湾国民党の影響を強く受けてきた。フィリピンは米国にとってはじめてのアジアにおける植民地であり、地理的にも台湾とは最も近いこともあって、反共政策

の砦として台湾との強力なつながりを持ち、東南アジアにおいて蒋介石が訪問したのもフィリピンのみであった。そのような歴史的背景もあり、東南アジア諸国のなかでは、唯一フィリピンにおいてのみ台湾国民党が支配する中国人組織が存在し、中華民国使館や国民党フィリピン支部、実質支配化にある中華総商会などによって、国民党がフィリピン中国人社会の指導的地位を占めていた。1975年に中国との国交を樹立し、台湾との国交を断絶した後もその傾向は続き、特に商総の理事長は長年親台湾派によって占められてきた。商総が初めて使節団を中国に派遣したのは、国交樹立から20年近くが経過した1994年であった。アジア各国の中華総商会が政治的中立を旨とする中で商総の政治性は際だっており、それが時として国際的な中国人のつながりからフィリピンを孤立させる傾向にあったことは否めない。そして、中国の国際社会におけるプレゼンスの強化にしたがって、フィリピンの中国人社会における商総の影響力は低下しているといわれてきた。そのようななか、中国人社会における世界最大の会議である世界華商大会を主催し、フィリピンにおける代表的な中国人組織であることを内外に示すことは、退潮傾向にあるといわれてきた商総にとって悲願だったに違いない。

本稿は、東南アジアにおいて特異な歴史を歩んできたフィリピンにおける中国人社会の特徴を、中国人組織の代表格である中華総商会の歴史を通して明らかにしようというものである。中華総商会という、いわば企業組織や同業者によって結ばれる中国人組織は、事業を起こす際の必要な援助を行う組織として、企業家の集まりであることから資金調達能力が高く、共同の利益を追求する開放的な組織であるとされる<sup>1)</sup>。これは、いわゆる「傘型組織」(Umbrella Organization)として中国人社会を統合する機能を持ち、ビジネス以外でも、コミュニティの代弁者としての役割も果たしてきた。そして、フィリピン中国人社会においても、そのような「傘型組織」としての機能を果たしてきたのが中華商総会であり、その後の商総であった。特に商総は、1975年まで現地社会と中国人社会との橋渡しとして、コミュニティ横断的な統括組織として中国人の利益を擁護する役割を果たしてきた。とくに、中国人の政治経済的利益が危機にさらされている場合、商総の存在はそれだけで中国人社会のいわば安全装置として機能してきたのである。

しかしながら、1975年の比中国交樹立以降、多くの中国人が現地国籍を取得、自身を「フィリピンにおける中国人」(Philippine Chinese)というよりはむしろ「中国系フィリピン人」(Chinese Filipino)として認識するようになり、そのような中国人社会と現地当局との橋渡しの組織の必要性は低下しているといわれている。現地生まれの若い中国人が増えるにつれ、世代間に広がる政治的意識の違いが生まれ、中国人社会のスポークスマンとしての商総の独占的地位は低下する。特に、親中親台のこだわりのない若い世代にとって、総商はあまりにも政治に左右されると映るようである。そのような中国人社会における世代交代に伴い、中国人社会の特徴も変化し、中国人組織自体の機能も変質しつつある。本稿では、フィリピンにおけるそのような中国人社会の変化を、中華総商会の機能を通して考えてみたい。

なお、フィリピンでは、後述する歴史的事情から中華総商会と総商が並存する時期があり、タイトルに掲げた「中華総商会」とは、フィリピンにおける商業組織全般をさすものとする。また、一般的に、在外中国人のうち中国国籍をもつものを「華僑」、居住国の国籍を取得したものを「華人」とする定義が用いられているが、本稿では、「華僑」「華人」を問わずフィリピンに居住する中国系住民一般をさすものとして「中国人」を使用する。

## 1. 中国人社会における対立と中華総商会

中国人組織として通常言及されるのは、中華総商会などの商業組織や宋親会などの血縁・地縁組織や慈善団体、そして華文学校や華文新聞などの文化団体である。ウィックバーグによれば、それら中国人組織の機能として以下の四点があげられる。第一に中国人社会内部の調整および外部勢力との交渉、第二に会員への福利厚生、第三に利益の主張と達成、そして文化の保存と再中国化である<sup>2)</sup>。そのような機能を概観すれば、従来の研究が中国人社会を「閉じた社会」として扱い、主として中国人社会内部の秩序を維持し、固定化する役割を観察していたことがうかがえる。それは、個々の中国人組織の分析においても例外ではなく、中華総商会の歴史を中国人社会内の権力闘争の歴史ととらえる見方は、これまでの業績に一貫してみられる傾向である。

前述のように、他の東南アジア諸国とくらべ、フィリピンにおける中国人の特徴の一つは、米国および台湾との政治的距離の近さという点である。それゆえ、親中親台といった政治志向性の対立がもっとも先鋭化するのもフィリピンであり、特に移民第一世代は、そのようなイデオロギー対立によって分断されてきたといっても過言ではない。そのような国民党支配の中国人組織は、フィリピンが中華人民共和国と国交を樹立し、台湾が国際的な地位を失った70年代以降、少なくとも中国の改革開放政策が実施される時期まで続くのである<sup>3)</sup>。したがって、フィリピンにおける中華総商会の分析では、他の東南アジア諸国における中華総商会の研究に見られるような、中国指向か現地指向かという中国人社会の方向性による違いに加え、親中あるいは親台という対立軸による権力闘争が観察対象となっていた。

そのような、国民党をはじめとする右派による政治的優位性の獲得を、中華総商会をはじめとする中国人組織を通して分析したのが、プレーカーによる研究である<sup>4)</sup>。それによれば、フィリピンにおける中国人組織の動静は、すなわち中国や台湾の政治動向に自らを同一化させる「伝統主義者」(Traditionalist)と、中国や台湾のとのゆるやかな関係は維持しながらも、中国人コミュニティにおける政治に関心を持つ「ナショナリスト」(Nationalist)との間の主導権をめぐる権力闘争の結果であるとし、中国人社会と現地支配権力との間に介在する中国人組織の指導的地位をめぐる対立軸が、いかに「中国」を意識して形成されたものであるかを明らかにした。また、特に第二次大戦における抗日運動を境として力を失っていったマニラ中華総商会に代わって中国人社会の指導的地位を獲得した商総の1954年における中華総商会からの分裂を「ナショナリスト」の台頭ととらえ、伝統的に経済的利益の保護者として「穏健的」な行動を旨とした中華総商会において、いかにして国民党という特定の党派が支配力を獲得していったのかを分析している。また、同様の視点による研究としてあげられるのが、マクベツによる中国人社会の研究である。マクベツは、特にフィリピン中国人の青年層の政治参加意識の変化における華文学校などの中国人組織の役割を分析したが、その中で、中華総商会の分裂を当時の「国民党派」(Party Clique)と「中華総商会派」(Chamber Clique)との分裂と捉え、中華総商会派も国民等

籍を持っていたことから、あくまでも中華総商会の分裂は商会内部の国民党員同士の権力闘争の結果であり、中国人内部のイデオロギー対立や中国とのかわりという路線対立の反映としてそれを捉えたブレイカーの主張をより鮮明な形で提示した<sup>5)</sup>。

また、中華総商会の歴史自体も、そのような対立軸を中心に観察することによって記述されている。カリニョは、設立以来の商総の歴史を三期に分け、台湾政府との強固な結びつきを基盤とした商総のフィリピン中国人社会における影響力の推移を検証した<sup>6)</sup>。それによれば、国民党支配の第一期として、1954年の商総設立から1974年の比中国交正常化の一年前までをあげる。この時代は、商総が実質的に国民党支配下にある時代で、国内中国人の利益をフィリピン政府に受け入れさせるために、主として台湾政府の影響力を利用した時期であり、また、比華友好条約を背景として、フィリピンにおける中国人社会の保護者として影響力を行使した国民党支配の時代である。第二期は、1975年の比中国交樹立直後から1993年までである。この時期は、いまだ国民党支配が強いものの、さまざまな親中中国人組織が設立され、商総の支配的地位が新興中国人組織から挑戦を受けた時期である。そして、第三期の始まりとして、1994年、商総は国交樹立からおよそ20年後、初めて中国に使節団を送り、翌年には、それまでの親台派と親中派の争いを象徴していた理事長選挙において国民党派が初めて敗北、それ以来、商総は政治色を中和し、できるだけ政治色を薄めた純粋な経済団体としての活動を進めている。

東南アジア諸国において親中親台を問わず強い政治色をもつ中国人組織が早期にその影響力を失っていく中で、なぜフィリピンのみ40年間という長きに渡って国民党優位の中華総商会在存在可能だったのか、そのような問題関心に基づくカリニョの分析は、単に中国人組織の機能分析という枠を超えて、歴史的に形成されたフィリピン政治社会への分析枠組みとしての意義を持つ。そこで提起された、中国人社会における商総の長期にわたる支配体制を揺るがす左右対立の様相と、その衰退に伴うフィリピン中国人社会の多様化は、フィリピン中国人の政治化、政治参加を考察する上で非常に有益なものであるといえよう。

また、朱は、カリニョとは異なり、1954年の商総の誕生から1966年を創

立期，1966年から1957年までを「成長期」，そして1975年から1994年までを「安定期」，1994年から1998年までを「社会的転換期」，そして1998年以降と区分しているが<sup>7)</sup>，いずれも中国との距離や台湾国民党との関係に着目し，時期区分を行っている点で，カリニョと同様の視点をもつものといえる。

## 2. フィリピン中国人社会における商業組織の設立

それでは，フィリピンにおける中国人組織の特徴を，そのような対立軸を中心に歴史的に概観してみたい。ブレイカーによれば，フィリピンにおける中国人社会は，「伝統主義者」(Traditionalist)と「民族主義者」(nationalist)の相克の歴史である。後者の民族主義者とは祖国中国，もしくは台湾を志向するグループに類型化され，伝統主義者は，居住国の中国人社会における政治により大きな関心を払い，親台親中の姿勢をはぐらかせながら，国内中国人社会での影響力保持を主眼とする。これはまた，いわゆる「傘型組織」(Umbrella Organization)として中国人社会を統合する機能を持ち，ビジネス以外でも，コミュニティの代弁者として時の政府との橋渡しの役割もはたしてきた。

19世紀から20世紀初頭にかけての西欧諸国の商業活動の活発化に対する利権の防衛を背景として，菲律濱中華総商会 (Philippine Chinese general Camber of Commerce) が設立されたのは1904年であった。設立当初の名称は中華総商会 (Chinese General Chamber of Commerce) であったが，1906年に，中国との結びつきを強化するため，中国政府の指導に従いその名を馬仁拉中華総商会 (Manila Chinese General Commercial Affairs Association) に改め，これによって中国からの正式な承認を得た。その後，中国総領事 (Chinese Council General) が中国政府と各地の商会との橋渡しとなり，1927年，菲律濱中華総商会 (Philippine Chinese general Camber of Commerce) となり，1931年には，菲律濱馬仁拉中華総商会 (Philippine Manila Chinese general Camber of Commerce) となった。

この中華総商会の目的は，1927年に改正された憲章によって明らかに示されている。それは，第一に，フィリピン中国人の利益を保護すること，第二

にフィリピン中国人の経済的振興を図ること、そして第三にフィリピン中国人間の親睦を図ること、最後にフィリピンと中国間の貿易を促進すること、である<sup>8)</sup>。そして、中華総商会はフィリピンの経済振興に対する在比中国人の積極参加を奨励するだけでなく、中国人社会の最大の代弁者として影響力を拡大していった。それは、そのまま当時の米国植民地当局とのネゴシエーターとしての役割を担うものであった。事実、そのような中華総商会の役割は、1902年の中国人排斥法（Chinese Exclusion Act）のフィリピン適用<sup>9)</sup>や、1921年の簿記法（Bookkeeping Act）<sup>10)</sup>の成立に対する米国への活発な抗議行動に見ることができる。特に簿記法の成立の際には、中華総商会は直ちに国内中国人団体の意見を一本化、抗議声明の草案を用意し、当時の総督ハリソン（Francis Burton Harrison）に対して法案の撤回を要請した。

また、当時の中華総商会の機能は、国内中国人の保護および植民地当局との折衝のみにとどまるものではなかった。辛亥革命では、中華総商会を中心とした中国人による金銭援助は390,000ペソに上り、中華民国建国の際にも中華総商会は600,000ドルもの寄付をおこなっている。1912年5月、マニラ中華総商会は正式に中華民国を承認し、それ以降、中華総商会は国内中国人と中国政府との橋渡し役として、国民党政府との結びつきを強めていくのである<sup>11)</sup>。中華総商会をはじめとするフィリピン中国人組織は革命支援などを通して伝統的に孫文と親しかったが、孫文の失脚後も袁世凱国民党政府との結びつきを続けた。1911年の清王朝崩壊とともに指導部の間に深刻な権力闘争が生じたシンガポール中華商会などと異なり、フィリピン中華総商会には中国大陸の体制交代などによる動乱によって受ける影響は少なかった。それは、フィリピンにおける中華総商会はほとんどが福建省出身者と少数の広東省出身者によって占められていたために、中華総商会全体の活動として故郷福建との結びつきを強めることが可能であったためである。したがって、大陸中央の政治動乱の際には、出身地福建への活動にシフトすることで、大陸中央の政治的影響を緩和することができた。したがって、清朝から国民政府への体制変換やその後の国民党政府における権力闘争とは一定の距離を保つことが可能であった<sup>12)</sup>。そのことは、1916年から28年にいたる動乱期において中華総商会の主とした活動が、国内中国人のためのアメリカとの折衝のほ

かに、福建省当局および廈門におけるアメリカ領事館との結びつきであったことから伺えるのである。

そして、当時のフィリピン中華総商会における対立軸は、大陸中国における政治体制や政治信条をめぐるものではなく、ブレイカーが指摘したように、中国の政治により深くかかわるべきだという「ナショナリスト」（民族主義者）と、組織の生存のために海外とのかかわりをできるだけ避け、国内問題に専念すべきと主張する「トラディショナリスト」（伝統主義者）の対立であった<sup>13)</sup>。1920年代から30年代にかけては中華総商会を率いていたのが伝統主義者であったことも、フィリピンが中国本土の政治動乱からは一定の距離を保つことができたひとつの要因であった。

そのようなナショナリストは通常、国民党フィリピン支部に所属していた。国民党フィリピン支部は1914年に設立され、1923年までの活動休止期をはさんで、蒋介石の1928年の南京政府樹立によってその活動を再開し、主として本土への支援およびその後のフィリピンにおける抗日運動の中心的役割を果たして行くのである。実際、1930年代の日本の中国侵略によって、国民党フィリピン支部は中国領事館とともに Philippine-Chinese Anti-Japanese Association を結成、国内中国人の指導的立場を中華商会と二分することとなるのである<sup>14)</sup>。

### 3. 中華総商会の指導力低下と商総の誕生

フィリピン中国人社会における中華総商会の支配的地位が揺らぎ始めるのが、日本軍のフィリピンへの侵略からであった。当時の中国人社会の日本軍への抵抗は、主として日本製品のボイコットを通して行われていたが、このことが、当時中国人が多数を占めていた小売業に大きな打撃を与えた。中国人が80%から90%を占めていたといわれる小売業が、日本製品ボイコットによってその比率を65%にまで低下し、日本軍が新たに組織した小売業ネットワークにそのシェアを取って代わられた<sup>15)</sup>。そのため、当時の中華総商会副議長であった薛敏老（Alfonso Sycip）は、1939年の中国人商務委員会の席上で、「フィリピンにおける中国人は当初の商人としての使命を取り戻し、



軍事的政治的な出来事に過度に巻き込まれることを避けねばならない」と語り<sup>16)</sup>、日本製品を受け入れることによって日本側の利権拡大を阻止する方針に転換した。

しかし、1942年、日本軍のフィリピン侵略によって中国領事館員と中華総商会指導部薛敏老らを拘束、もしくは追放し、あらたに日本軍への協力を目的とした組織を設立した。この出来事によって、中華総商会当初の利権保護という戦略は完全に破綻し、国内中国人の抗日運動は、領事館や中華総商会の手から、国民党フィリピン支部および中国共産党フィリピン支部にその主導権が移ることになり、中華総商会の中国人社会における指導力を低下させることとなったのである。また、日本軍の占領によって、中華総商会内部の権力関係にも大きな変化が生じた。伝統主義者であった当時の指導層の逮捕によって、民族主義者が代わって主導権を握り、特に抗日抵抗運動において活躍した民族主義者が中華総商会において権勢を振るうことになる。このような権力構造の変化が、後に中華総商会を分裂させ、国民党主導の総商の誕生へとつながる内部的要因となった。

そして、中華総商会の分裂の外的要因となったのが、ジョーンズ法やヘア・ホーズ・カッピング法などによって設立された独立準備政府にはじまる、フィリピン政府が提案した数々の経済国民化法案であった。例えば、1941年には、マニラ市（Manila Municipal Board）がマニラの公設市場における商売をフィリピン国民に限定するという決定を行い、第二次大戦の影響で執行が遅れた後、1945年に実行された。それによって中国人にはライセンスが発行されず、中国人商店は解体を余儀なくされた。また、1947年9月にロハス大統領令によって設立された「フィリピン救済および商業再建管理局」（Philippine Relief and Trade Rehabilitation Administration: PRATRA）も、反感感情の顕在化といわれている。これは、戦後早期の混乱における食料その商品の物価安定を目的として設立されたものであるが、当時中国人によって独占されていた卸売業および小売業の管理をフィリピン人の手に取り戻すことを視野に入れたものであった<sup>17)</sup>。

また、経済ナショナリズムを同様に示す動きとしては、1939年に国民会議において議論された、外国人所有の小売業を免許制によってフィリピン人も

しくはアメリカ人に委譲していくという議案にも現れている。そこでは、小売業の開始をフィリピン人もしくはアメリカ人のみに限定すべきという議案が提出されたが、小委員会委員長であった副大統領オスメニャによって否決され、実行には移されなかった<sup>18)</sup>。これは、その時期の小売業国民化法が成立しなかった背景として、当時小売業に進出しつつあった日本人の利権を侵食するものでもあったため、国民化法は日本政府の介入を招く、との判断もあったようである<sup>19)</sup>。また、このような一連の国民化政策が矢継ぎ早に政策化された背景として、1953年から政権を担ったナショナリスト政権によるところも大きい。それは、例えば1954年だけで64回にわたって数々の国民化法が提案されているところからも示されており<sup>20)</sup>、マグサイサイ、ガルシア大統領のナショナリスト政権における「フィリピーノ・ファースト」政策によって、フィリピン人に経済上の優遇措置と保護を与える経済の国民化は、まさしくフィリピン人による中国人経済への侵食を意図したものであった。

いうまでもなくそのような国民化法案に対して中華総商會はさまざまな抗議行動を行った。しかしながら、当時の中国人社会において一番説得力を持ったのは、中華民国大使館による、1947年に両国間で締結された比華友好協定に基づく法的な抗議行動だった。これは、当時ほとんどの国内中国人がフィリピン国籍を持たなかったため、フィリピン中国人を中華民国「国民」として扱い、その権利の保護を求めるという中華民国大使館の戦略が一番大きな説得力を持ったからである。また、比華友好条約には、「両国国民は、お互いの国において動産、不動産の売買や商業に従事する権利を持ち、そのような活動はその国の法律によって保障される」という条文が含まれていることから、比華友好条約においては、中華民国国民たるフィリピン中国人は政府に対して公式に抗議する権利すら保障されていたのである<sup>21)</sup>。例えば中華民国大使であった趙（Chow Shu-kai）は、小売業民族化法が議会の承認を得た直後に数々の抗議行動を行っている。また、先に述べたオスメニャによる国民化法案への反対が中華民国とフィリピン政府高官との話し合いの直後にされていることなどを見ても、最終的に民族化法案を阻止することはできなかったとしても、台湾政府が行った数々の抗議行動は中国人社会における大使館の影響力を増大させ、フィリピン政府に対する異議申し立て機関として、

フィリピンにおける中国人は台湾政府への依存を深めていく結果となった<sup>22)</sup>。

また、当時の大規模な共産主義勢力の掃討作戦に対し、中華総商会は国民党派とは違い中立的な立場をとり、時には共産主義シンパへの「魔女狩り」的な政策には反対も表明し、フィリピン国軍による中国人施設への搜索に対しても遺憾の意を表明していた。そのような中立的な立場は、従来の中華総商会からはみれば伝統的なものであったが、中華総商会内の親国民党派による分裂の要因となった。特に、一連の国民化による経済的圧迫と、度重なる国軍による中国人施設への搜索という政治的な侵害により、それらの脅威から中国人社会を守るためには、より強い組織が切望されたのである。伝統主義者の並ぶ中華総商会の指導者層には、そのように変容した政治経済状況を乗り切るだけの新しい指導力に欠けていた<sup>23)</sup>。

1954年3月24日、中華総商会第三回全国代表者会の席上で、蔡文華 (Antonio Roxas Chua) や姚迺崑 (Yao Shiong Shio) などによって、マグサイサイ大統領の反共産主義活動に対する全面的な協力を行うための「最高」機関として菲華商聯總會の設立が宣言された。その目的として以下の事柄が設立趣旨として宣言された<sup>24)</sup>。

- ① フィリピン政府の政策実行への協力
- ② フィリピンの商工業発展への寄与
- ③ 悪質な商業活動の是正
- ④ 商総に影響する法律の学習、解釈および遵守、会員への法令順守の徹底
- ⑤ フィリピン人と中国人との友好関係の促進

このような商総の設立は、上述の様にさまざまな外的要因が働いていた。第一に、マグサイサイ大統領による国内中国人の経済への参加に対する呼びかけに積極的に対応することで、国民化法案に反対すること、中国人の「共産主義化」を防止すること、不正な徴税を規制すること等である<sup>25)</sup>。また、マクベツによれば、中華総商会の分裂は国民党自体の分裂として捉えることも可能である。つまり、中華総商会の分裂は、そのような外的要因や中国人社会内部のイデオロギーの違いによる分裂ではなく、中国人社会内部の権力闘争の結果であるという。つまり、従来の中華総商会のリーダーによる長期

にわたる支配が、中国人組織を硬直化させ、分裂を招いたということである<sup>26)</sup>。そして、この分裂劇において中華民国大使館が示した存在感は圧倒的なものであった。すでに商総設立前年の1953年から、中国人商人たちの間には各商業組織の利益を擁護する力強い代表組織の必要性が論議されており<sup>27)</sup>、それらの議論は中華民国大使館に判断を仰ぐ形で持ち込まれていた。当時中華民国大使であった陳質平は当初、中華総商会における分裂を仲裁する役割を果たしたが、その分裂が決定的なものであると判断し、「商総」設立を了承した<sup>28)</sup>。このように、商総設立をめぐる一連の過程において示された中華民国大使館の存在感は、フィリピン中国人社会における対立の仲裁が、中華民国大使館によって行われていたことを意味していた。そしてそれは従来、フィリピン中国人社会において中華総商会が果たしてきた役割でもあったのである。これによって、多数の国民党員を理事会に抱えながらも中立的な路線によって中国人社会の支配的地位を保ってきた中華総商会の役割が終了し、新たに登場した統括機関としての中華民国大使館および国民党派に近い商総が、その代弁者として影響力を増大させていくのである。事実、商総はその成立からまもなく、台湾領事館からもフィリピン政府からも、中国人社会のスポークスマンとして認められた。

このように、「商総」の登場と中華総商会の退潮は、フィリピン中国人社会における新しい時代を意味するものであった。商総誕生「前」と「後」を分かち最大の特徴は、台湾政府と国民党の影響力の増大である。また、フィリピン中国人社会において日本占領時に生まれた対立軸は、商総の登場により、新たな段階を迎えることになる。つまり、中華総商会における対立軸であった「中国」か「国内」という伝統主義者的対立軸に代わり、新たに親台湾派を中心とする「商総」か、親中国派である「反商総」という対立軸である。

#### 4. 菲華商聯總會における親台勢力

東南アジア諸国における中華総商会の主たる役割は、単に中国人同士の経済交流を促進するだけでなく、中国人に対する警戒感が伝統的に強い現地社

会において、政府とのパイプ役を果たし、現地中国人社会を防衛することにある。しかしながら、植民地支配が長く宗主国が複数にわたったフィリピンでは、フィリピン現地社会に根付く排華感情による迫害を回避するために、中華総商会は、現地政府の頭越しに植民地宗主国との交渉を選択した。その構図は、スペイン時代にも当てはまる。排華感情が当時のスペイン政府とのつながりのみで解決できない場合、初期の行動は暴動であり、後期彼らが求めたのは清朝による保護であった。したがって、生存のためとはいえ、そのような戦略は現地政府に権力の移譲が行われた後はなんら効力を発揮せず、いわば現地社会の排華感情を温存したままの解決であった。

したがって、歴史上、フィリピンにおける中国人に対する排斥運動が阻止されたケースは多々あるが、それが現地政府（厳密に言えばフィリピン人）の手によって撤回されたケースは皆無に等しく、すべて外国政府の介入によるものであった。スペインによる植民地時代は、スペイン本国の一貫した移民制限を緩和したのはスペイン植民地政府の判断であった。また、1934年の憲法制定会議において、1935年憲法に公共施設や小売業、穀物取り扱い業などの民族化が提案されたが、それが実行されなかったのは、条文化に必要な米国大統領の認可が得られなかったためであった<sup>29)</sup>。これは、政策決定におけるフィリピン人の介入する余地が少なかったからといえればそれまでであるが、それでも、フィリピン人が政策決定権を握った唯一の時期であるコモンウェルス時代に「簿記法」をはじめとする排華ナショナリズムが数々の政策として提案されたことを考えれば、この事実はそう誇張ともいえまい。そして、「植民地政府」という緩衝材を失ったことにより、正面きって現地社会と対応をすることは、中華商会はあまりにも非力であった。そのことが、中華総商会の分裂と総商の誕生の要因となったのである。

そのようにして成立した商総は、すくなくとも1975年の中華人民共和国（以下「中国」と記す）との国交樹立まで、台湾との強固な結びつきを基盤として、フィリピンにおける中国人社会の唯一の利益代弁者として強大な影響力を誇った。商総が成立した1954年は、中台間で海外中国人の支援をめぐる対立が激化している時期であった。中国は当時、1963年より始まった第一次五カ年計画において外貨資金の需要が高まり、中国人の「特殊な任務」が

強調され、優遇策の徹底が図られた時期であった。53年の全国人民代表大会（全人代）の選挙法において総議席数1226のうち30議席を海外中国人に割り当て、その後も中国人の権利と利益の保護を保障することによって全人代の構成要素として規定した<sup>30)</sup>。そのような中、フィリピンは台湾とともに米国との強固な反共同盟の一員として、台湾との強固な結びつきを保ってきた。もともと、フィリピン独立後真っ先に承認を与えたのも中華民国政府であったし、第二次国共合作から内戦へ、そしてアメリカが支援した南京政府が台湾に逃亡した際、逃亡前夜の蒋介石はフィリピンに飛び、蒋介石政権とフィリピンを中心とするアジア反共軍事同盟の設立を試みた。そのような台湾政府とフィリピン政府との強い結びつきを背景として、商総は、伝統的な中国人商業組織である中華総商會に取って代わり、フィリピンにおける影響力を拡大した。

国民党のフィリピン支部の歴史は古く、1910年代初頭に結成されて以来中国人社会に拡大し、抗日運動にも積極的に参加した。国民党が現地中国人社会、特に中国人エリートの支持を戦後直ちに獲得したのは、大戦中のこのような抗日運動の組織化の動きによるものであった<sup>31)</sup>。また、1949年に国民党政府が大陸から台湾に撤退した際、最初に使節団を台湾に派遣したのもフィリピン国民党であった。当時の中国人社会の状況を見ると、商総、中華学校總會、国民党、宗親會聯合會、反共産主義連盟の五つが中国人組織における「ビッグ5」として影響力を誇っており、特にその中でも商総の影響力が際立っていた。特に商総の影響力が最盛期にあった1970年代初頭には、傘下に260を超える中華総商會をフィリピン全土に従えていた。また、国民党も130の支部と6,800人の会員を擁する大きな組織であった。このような商総をはじめとする国民党勢力の伸張には、フィリピン特有の事情として以下の理由があげられる。第一に、東南アジア諸国の中でフィリピンのみが、外国の政党支部を国内に設立することに寛容であったこと、第二に、1950年から60年にかけて他の東南アジア諸国が中台問題とは距離を置く中で、フィリピン政府のみが親台的なスタンスを明らかにしていたためである。

もともと、フィリピンの中国人社会におけるリーダーの選出には、外部からの働きかけが大きく作用していた。スペイン時代、中国人社会のリーダー

(カピタン)になるにはスペイン当局からの承認がひとつの要件とされていた。そして、アメリカ植民地社会においては、やはり米国との折衝において力を発揮するものがリーダーの要件の一つであった。その必然的な結果として、第二次大戦後のフィリピン中国人社会の指導者の要件となったのが大統領府とのパイプである。また、中華総商会内における権力委譲の観点から見れば、伝統主義者が優勢だった中華総商会に対する民族主義者による権力の奪取が、総商の登場であった。このような、中国人社会内での伝統主義者と民族主義者との権力闘争は、特に中国ナショナリズム運動が激化した20世紀初頭から東南アジア諸国の中国人社会においてある程度観察される共通の現象であるが、フィリピンでは、そのようなナショナリストが国民党と結びついていたことが特色であった。

商総における国民党支配の実相は、その理事長選出の過程においてもっとも先鋭化した。たとえば1993年、フィリピン中国人の有名な富豪の一人であるルシオ・タン（陳永栽）<sup>32)</sup>が理事長へ立候補、落選した際には、国民党政府のあからさまな介入があったことは周知の事実とされる。タンは中国に近い人物として知られており、二回の立候補にもかかわらず理事長選に落選し、ようやく1999年に理事長に当選した。1999年のタンの商総理事長就任をもって、総商における国民党支配の終焉を見る声が多い。

タンは1979年に商総に加入、時の大統領マルコスとの親しい関係にあったことから、1981年に理事長選挙に立候補した。国民党はタンの当選を阻むため、当時理事長であったラルフ・ヌブラ（高祖儒）を高齢であったにもかかわらず担ぎ出し、ヌブラを当選させた。タンは、フィリピン航空の手中に収めたあと、1993年に再び理事長選に挑む。その際も、国民党は当時理事長であったヤオ・エン・フエ（姚榮輝）の続投を画策し、大統領府に多数のロビー活動を行った。当時のラモス大統領は静観の構えを見せ、結局ヤオは、タンの辞退と引き換えに自身も辞退し、結局ジミー・タン（董尚真）が理事長に就任した。このように、理事長選は新台湾の影響力を誇示する場でもあった。

商総は時々の政権、特に大統領と商総の指導者との強力な結びつきによって、その影響力を維持してきた。その、時々の政権を支え、安定化させることが利益集団として宿命的に背負った習性であり、それゆえに変化よりも安

定を望む。例えば1965年、マルコスが大統領選に望んだとき、商総は当初現役大統領であったマカパガル支持を決定し、当初から優勢が伝えられていたマルコスからの支持要請を拒否した。その際、マルコスを財政的に支援したのが、マルコス大統領のフィリピン大学時代の同窓であり、当時タバコ協会および織物協会を率いていたヌブラであった。マルコス当選後、政権からの迫害をおそれた商総は、ヌブラを会員に引き込み、政権との関係安定化を図る。ヌブラは、マルコスとの緊密な関係を背景に、1966年から1970年、1981年から1985年と二度にわたって理事長を務めた。

中国人を自身の政治的リソースとして考え始めた大統領は、マルコスが最初であったといわれる。それは、マルコスを取り巻く当時の環境によるものであった。彼が大統領に選出されたとき、直面した政敵は古くからの富裕層であり、それに対抗するためには、中国人の持つリソースを利用しようとしたのである。マルコスにとって商総はそのようなリソースを手にするための窓口であった。例えば、1961年から開始され、今も続く校舎建設運動をはじめとする商総の慈善活動が大統領プロジェクトと抱き合わせで行われるようになったのは、マルコス時代からである。また、マルコスが1972年に戒厳令を公布した際、フィリピン中国人は真っ先に支持を表明した。これは、1972年9月29日、時の理事長アントニオ・ロハス・チュア（蔡文華）がフィリピン国軍によって拘束され、商総が直ちに戒厳令を支持する声明を出せば、蔡文華は釈放されるだろうという判断のもと、緊急理事会によってその日に戒厳令支持が決定されたからである<sup>33)</sup>。そのような、マルコスに始まる商総の政治的利用は、後の大統領にまで引き継がれた。マルコスの後大統領になったアキノ（Corazon Aquino）はたびたび商総に対して外国投資を増やす役割を期待し、当時の理事長であったドミンゴ・リー（李永年）は、その台湾との結びつきを見込まれ、アキノ大統領の台湾担当アドバイザーとして任命された。事実、台湾総統からのフィリピン支援の申し出は、彼を通して行われた<sup>34)</sup>。



## 5. むすび

1994年に商総は初めて公式に中国に使節団を派遣した。使節団は当時の江沢民主席や全国人民代表大会常務委員長である喬石などの国家首脳との会談のあと、故郷広州や福建を訪問した。また、訪問後は、マニラにて商総メンバーと在比中国大使との食事会も始めて開かれ、名実ともに、フィリピン中国人の利益団体としてみなされるようになった。これにより、中国人社会内での親中国、親台湾勢力の緊張関係も緩和された。

しかしながら、商総内での熱烈な国民党支持者は一定の勢力を保ち、1995年および1997年の理事長選挙において熾烈な争いがされることとなる。1995年、当時理事長であったジミー・タンは、国民党勢力の後押しを受けたピーター・ユーによって挑戦を受けたが再選され、彼の指揮の下、1996年11月には、APEC サミットによりマニラを訪問した江沢民の訪問を受けた。1997年には、親台湾勢力の反対にあいながらも、中国へ第二の使節団を派遣した。この1995年の、親台勢力の敗北が、商総のターニングポイントになり、中台関係においてより中立的な立場になったとされている。そのような、国民党の影響力の低下と商総の指導力の低下は、たとえばラモス大統領が1993年に中国を訪問した際に、同行した六人の有力華商のうち商総に所属する華商はルシオ・タンだけで、その他の五名は商総とは関係なかったことにも現れている。タンを含め、フィリピンで財を成した華商は、大陸中国との関係が深く、したがって台湾の影響下にある商総との関係は総じて希薄だった。

1975年以降、多くの中国人が現地国籍を取得し、現地生まれの若い中国人が増えるにつれ、政治参加の手段も拡大に増加した。つまり、現在の状況は、組織の庇護がなくとも政治参加によって自身の利益を防衛する機会が格段に増加し、長期的に見れば、商総をはじめとする伝統的な中国人組織は、融和を阻む阻害要因としてのイメージを反映するものでしかなくなる可能性もある。また、以前であれば、コミュニティの指導者は、自身の個人的名声や権力を確立し、それらの利益の現状維持のために中国人組織を利用した。そのような機能は、中国人の政治、社会参加のチャンネルが拡大した現在において

は、特に戦後フィリピンで生まれた中国人における影響力の低下は明らかである。そのような若い世代は、中国生まれの第一世代の利益集団への傾倒に対して批判的であり、その意味でも、「現地化」の進展は中国人組織の影響力の低下をもたらしている。

東南アジアの中国人組織の基本的な特徴として、植民地からの独立後、あるいは中国人が市民権を獲得する段階において、中華総商会のような組織の支配的地位は低下するのが共通の現象である。マレーシアやシンガポール、インドネシアにおいて中国人は国籍を取得するや否や、政党や政治組織を結成し自らの利益を代弁させており、「傘型組織」である中華総商会の役割の低下は共通して見られる現象である<sup>35)</sup>。フィリピンにおいては、国籍取得の過程は他の東南アジア諸国より若干遅れ、独立後ではなく1975年の比中国交正常化によって獲得された関係上、他国よりも現地化の伸展が遅れ、親中親台の政治的対立が長期にわたったことが特徴であるが、現在では、若い世代は伝統的な組織よりも、ライオンズクラブやロータリークラブといった近代的な集まりに参加する傾向にあり、それらクラブの「中国人支部」、例えば「チャイナタウン・ライオンズ・クラブ」のような支部を結成する傾向にあるという<sup>36)</sup>。

また、中国人社会が政治的、経済的危機に直面した際の中華総商会をはじめとする傘型組織の反応は、伝統的にフィリピンの政治権力との「静かな協力」(Quiet Collaboration)のもと、つねに衝突回避的 (Non-confrontational) な方法が選択されてきた<sup>37)</sup>。これは、商総の指導部がマラカニアンとの強固な結びつきを元として、中国人社会の保護という名の下に自らの権力を維持してきたためであった。しかしながら、フィリピンにおける中国人の同化とそれに伴う政治参加の度合いが深まるにつれ、特に1980年代後半からは、そのような伝統的交渉術に疑問符がつけられるようになった。特にフィリピン国民全体が戒厳令によって政治参加の度合いを極端に制限されたこともあり、アキノ大統領の登場と普通選挙の再開によって大衆参加の政治が堰を切ったように拡大し、その流れの一環として、フィリピン中国人の政治参加も拡大した。そのような中国人の政治参加の増大にしたがって、中華総商会など、「静かな協力」を旨とする典型的な中国人組織はその影響力を低下

しつつある。

そのような流れの中で、総商による世界華商大会の招致と成功は、急成長する祖国中国と一体となった中国人組織による現地社会における巻き返しと位置づけることもできよう。また、これは、総商がかつての政治色を払拭し、中国人同士の純粋な経済互助団体として存在することを内外にアピールする機会となった。大会パンフレットには、アロヨ大統領やデカストロ副大統領など政府要人からの祝辞と共に、工商連合会や国際貿易委員会など中国からの祝辞が続き、台湾からの祝辞は掲載されていない<sup>36)</sup>。出席者3000名強のうち、中国本土からの出席者は三分の一にのぼるとされ、そこに、総商におけるかつての政治色は一掃されている。近年の経済のグローバル化と中国の台頭は、フィリピンにおける中華総商会の従来の機能、すなわち中国人社会の利益保護とコミュニティ内の権力闘争という枠を超え、新たな活躍の舞台を提供したといえるだろう。その意味で、今後の総商の活動はフィリピンにおける中国人社会の変化を探るうえで更に注視すべきものと思われる。

〈注〉

- 1) 中国人社会における「傘型組織」の機能については、陳天璽「虹のメタファーに見る華商ネットワークの本質」『アジア研究』Vol. 48, No. 1, January 2000, p. 52, 参照。
- 2) Wickberg, Edgar. Notes on Some Contemporary Social Organizations in Manila Chinese Society, in Baviera, Aileen S. P. and Ang See, Teresita ed., *China, Across the Seas. The Chinese as Filipinos*, Quezon City, Philippine Association for Chinese Studies, 1992, p. 45.
- 3) Ang See, Teresita, The Ethnic Chinese Community in the Philippines and Its Unique Position in Southeast Asia, The Paper presented at the Fourth European Congress on Philippine Studies, Madrid, Spain, 2001, in *Chinese in the Philippines: Problems and Perspectives Volume 3*, Kaisa Para Sa Kaunlaran, 2004, p. 44. pp. 39-48.
- 4) Blaker, James, *The Chinese in the Philippines: A Study of Power and Change*, PhD Dissertation, Ohio State University, 1970.
- 5) Mcbeath, Gerald A., *Political Integration of the Philippine Chinese*, Research Monograph Series, University of California, Berkley, 1973, pp. 59-60.
- 6) Cariño, Theresa C., Chinese Chamber of Commerce in the Philippines: Communal, National and International Influence, in Armstrong, Jocelyn, Armstrong, Warwick and Mulliner, Kent ed., *Chinese Populations in*

*Contemporary Southeast Asian Societies*, Routledge Curzon, 2001, pp. 97-123.  
 なお、同様の視点として、Cariño, Theresa. *Chinese Big Business in the Philippines: Political Leadership and Change*, Times Academic Press, Singapore, 1998. および Cariño, Theresa. *Political Leadership and Federation of Filipino-Chinese Chamber of Commerce and Industry: Continuity and Change (1954-1984)*, PhD Dissertation, University of the Philippines, College of Social Science, 1996, 参照。

- 7) 朱東芹『冲突与融合－菲華商聯總會与戦後菲華社会的発展』, 厦門大学出版社, 2005年。
- 8) Yung LI Yuk-wai, *The HUAQIAO WARRIORS: Chinese Resistance Movement in the Philippines 1942-1945*, Hong kong University Press, 1994, pp. 46-47.
- 9) 米国の中国人排斥法のフィリピン適用の過程については, Alejandro, Clark L., *A history of the 1902 Chinese Exclusion Act: American Colonial Transmission and Deterioration of Filipino-Chinese Relations*, Kaisa, Para Sa Kaunlaran, 2003, 参照。
- 10) これは、簿記に使用される言語をスペイン語、英語、現地語のみに限定するというもので、中国人企業で使用されていた中国語を禁止することによって、中国人系企業のフィリピン化を企図したものである。
- 11) Wilson, Andrew R, *Ambition and Identity - The Chinese Merchant Elites in Colonial Manila, 1880-1916*, University of Hawaii Press, 2004, p. 179.
- 12) *Ibid*, p. 180.
- 13) Blaker, op., cit, pp. 130-131.
- 14) Cariño (1998), op., cit, pp. 21-22.
- 15) Yung LI Yuk-wai, *The HUAQIAO WARRIORS: Chinese Resistance Movement in the Philippines 1942-1945*, Manila, Ateneo de Manila University, 1996, p. 51.
- 16) *Ibid*.
- 17) Blaker, op. cit., p. 199.
- 18) セルヒオ・オスメニア (Sergio Osmeña) は厳密に言えば中国人の血を引く中国系メソティーソである。しかし、この拒否は彼の中国的血筋によるものではなく、弁護士であった彼の、1880年に米中間で結ばれたバーリಂಗム条約における中国人保護条項に抵触する恐れがあるという判断からであり、オスメニア個人としては国民化を望んでいたとされる。しかしながら、当時のフィリピン社会はそのように認識せず、戦後初の選挙においてオスメニアは、反対候補から小売業国民化を拒否したことを中国人寄りだと非難され、落選した。オスメニアが中国人社会から財政的援助を受けていたのは事実で、これは、初めて中国人社会が一方の候補に肩入れした選挙でもあった。オスメニアの落選により、中国人社会は一方の候補に肩入れする危険性を認識し、中立的な立場で選挙に臨むようになったという。Jiang, Joseph P. L., *The Chinese and the Philippine Political Process*, in *The*

- Australian Journal of Politics and history*, Vol. 13, No. 2, August 1967, pp. 196-197.
- 19) Yoshihara Kunio, *The Nation and Economic Growth: The Philippines and Thailand*, Oxford University Press, 1994, op. cit., p. 29.
  - 20) Jiang, op. cit., p. 196.
  - 21) Ibid., p. 200.
  - 22) Cariño (1998), op. cit., p. 25.
  - 23) *Ibid.*
  - 24) *Ibid.*, p. 27.
  - 25) *Ibid.*
  - 26) Mcbeath, op. cit., pp. 59-60.
  - 27) 例えば1953年3月、中華百貨商会の会合において理事長王國來は、フィリピン華僑すべての力を集中すべきだとし「各家族連合会」の設立を提案し、それは後に「各途商連合会」として改められ議論継続された。また9月にはフィリピン華僑の各商会の指導者が集まり、それら各商業団体の連合体としての「マニラ各途商業団体連誼会」の設立が議論された。蕭曦清『中菲外交関係史』正中書局、1995年、567頁。
  - 28) 同上書、567-568頁。
  - 29) Jiang, op. cit., p. 193.
  - 30) 田中恭子『国家と移民』名古屋大学出版会、2002年、222頁。
  - 31) Cariño (2001), op. cit., p. 100.
  - 32) フィリピン有力華商の一人。国内最大のタバコ企業であるフォーチュン・タバコ、ナショナルフラッグとして知られるフィリピン航空、フィリピン・ナショナル・バンク等を所有し、2006年のフォーブスの長者番付の451位、2007年では497位にランクされた。総資産23億ドルといわれ、フィリピンにおける中国人の立志伝の典型といわれる一人である。1934年、福建省アモイに生まれ、幼少時代に両親とともにフィリピンに渡る。マニラの極東大学において化学工学を学び、タバコ産業に従事したあと、1966年にフォーチュン・タバコ社を設立した。マルコス大統領の強力なパトロンとして知られ、彼の銀行業進出にはマルコスの強力なバックアップがあったといわれている。
  - 33) Cariño (2001), op. cit., p. 104.
  - 34) *Ibid.*
  - 35) Cariño (1998), op. cit., p. 3.
  - 36) Ang See, Teresita, *Cultural Persistence and Change: The Case of Tsinoyos, in Chinese in the Philippines: Problems and Perspectives Volume 3*, Kaisa Para Sa Kaunlaran, 2004, p. 162.
  - 37) Cariño (2001), op. cit., p. 112.
  - 38) 総商刊行「第十回世界華商大会」パンフレットより。